

令和7年度 eモニターアンケート 結果報告書

1 実施概要

| | | |
|-------|---|--------------|
| 実施課 | 都市政策課 | 047-436-2522 |
| 調査テーマ | 木造密集住宅地基本方針の認知度調査 | |
| 調査趣旨 | <p>市内には木造住宅が密集し、道路の狭い地域があります。こうした地域では、地震時の同時多発火災や建物倒壊により避難が困難になる危険性があります。このような危険性を市民の皆様に知っていただき、災害に強いまちづくりを進めるため、令和元年に「木造密集住宅地基本方針」を策定しました。</p> <p>「木造密集住宅地基本方針」策定以降、土地利用や市街地環境の変化に伴い、本方針の見直しを行っており、本調査では、方針の認知度を把握し、今後の周知・啓発活動の参考とすることを目的としています。</p> | |

2 調査概要

| | | |
|-------|--------------------------------|-------|
| 期間 | 令和7年12月15日（月）から令和7年12月28日（日）まで | |
| 対象 | 全eモニター | |
| モニター数 | 674人 | 回答率 |
| 回答数 | 462人 | 68.5% |

3 回答者情報

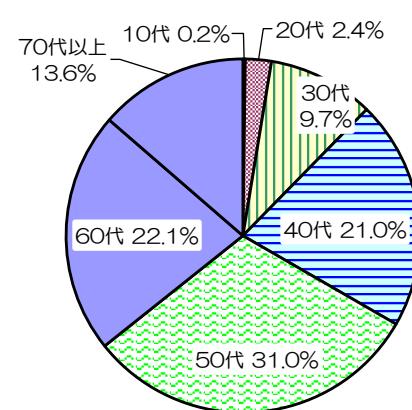
（1）性別

分析に不要なため、性別等は調査しておりません。

（2）年代

| 年代 | 回答数 | 構成比 |
|-------|------|-------|
| 10代 | 1人 | 0.2% |
| 20代 | 11人 | 2.4% |
| 30代 | 45人 | 9.7% |
| 40代 | 97人 | 21.0% |
| 50代 | 143人 | 31.0% |
| 60代 | 102人 | 22.1% |
| 70代以上 | 63人 | 13.6% |

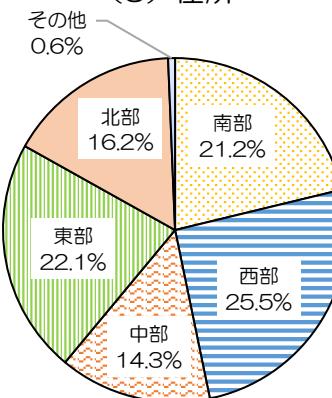
（2）年代



（3）住所

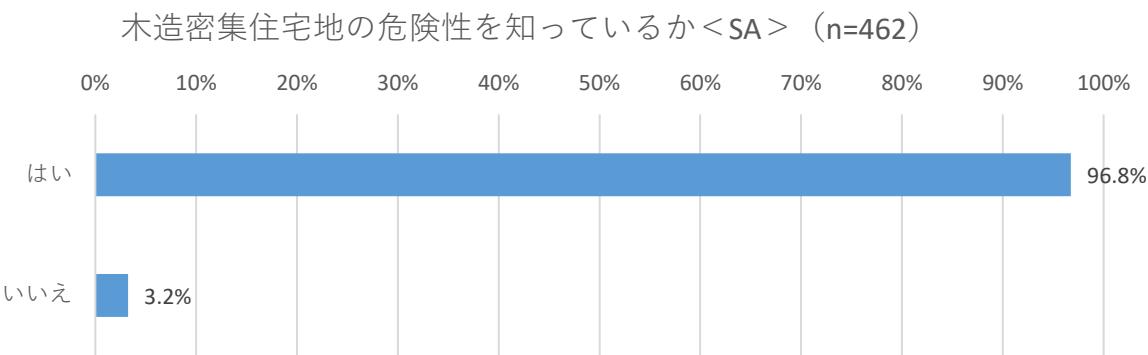
| 居住地区 | 回答数 | 構成比 |
|------|------|-------|
| 南部 | 98人 | 21.2% |
| 西部 | 118人 | 25.5% |
| 中部 | 66人 | 14.3% |
| 東部 | 102人 | 22.1% |
| 北部 | 75人 | 16.2% |
| その他 | 3人 | 0.6% |

（3）住所

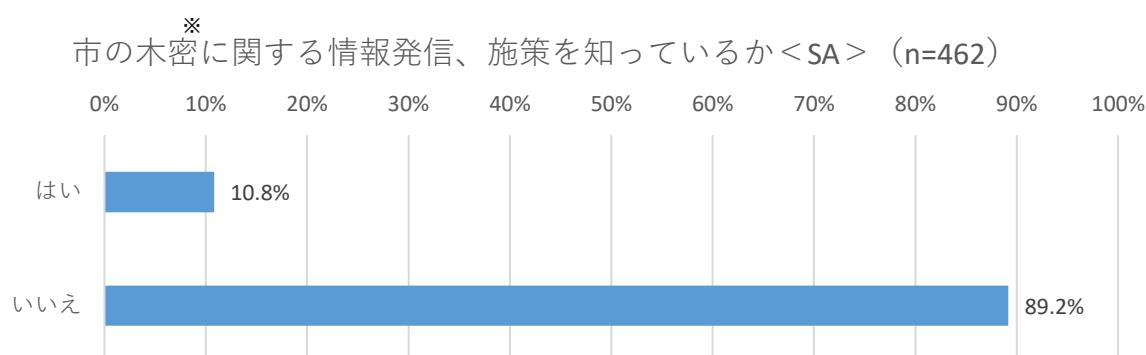


4 結果概要

【問1】木造住宅が密集している住宅地では、地震災害発生時に、火災が広がる危険性や、建物の倒壊により避難が困難になる危険性があることをご存知ですか。

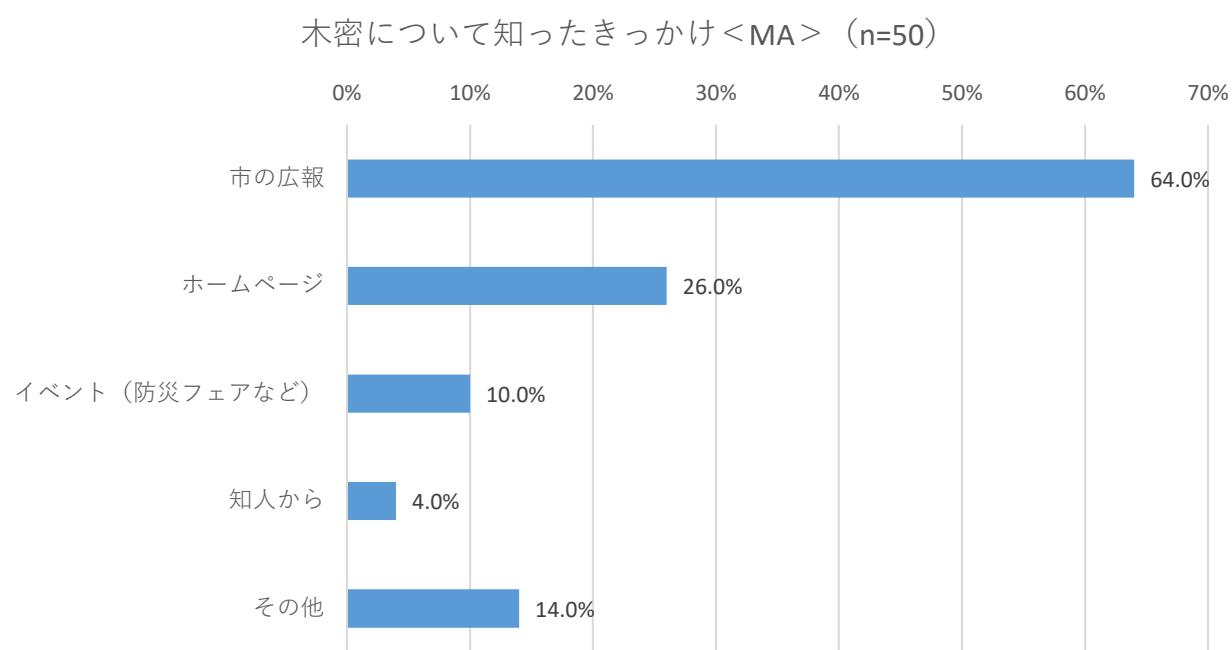


【問2】船橋市が木造密集住宅地に関する情報発信や危険性を軽減させる取り組みを紹介していることはご存知でしたか。
(参考: 船橋市ホームページ | 「船橋市木造密集住宅地基本方針」について)



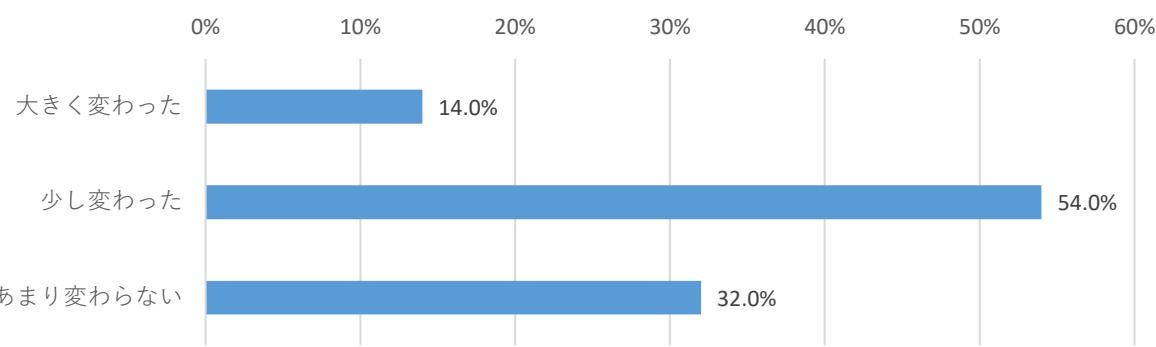
※木造密集住宅地

(問2で「はい」と答えた方)
【問3】木造密集住宅地についてお知りになったきっかけを教えてください。 (複数選択可)



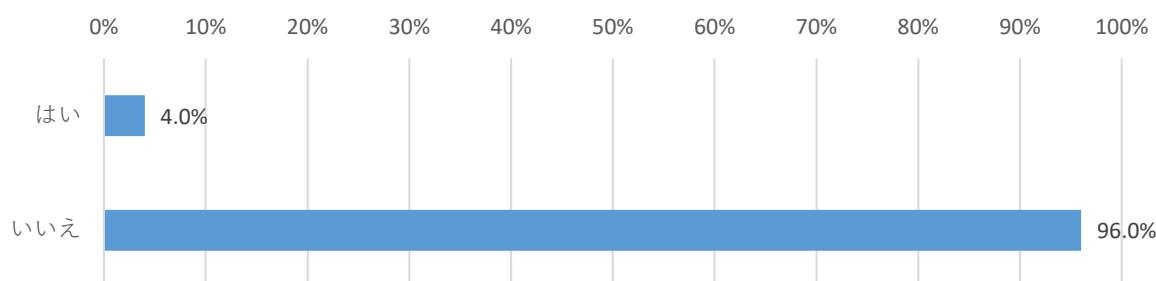
(問2で「はい」と答えた方)
【問4】木造密集住宅地を知ることによって、災害への意識に変化はありましたか。

木密を知って災害への意識の変化があったか<SA> (n=50)



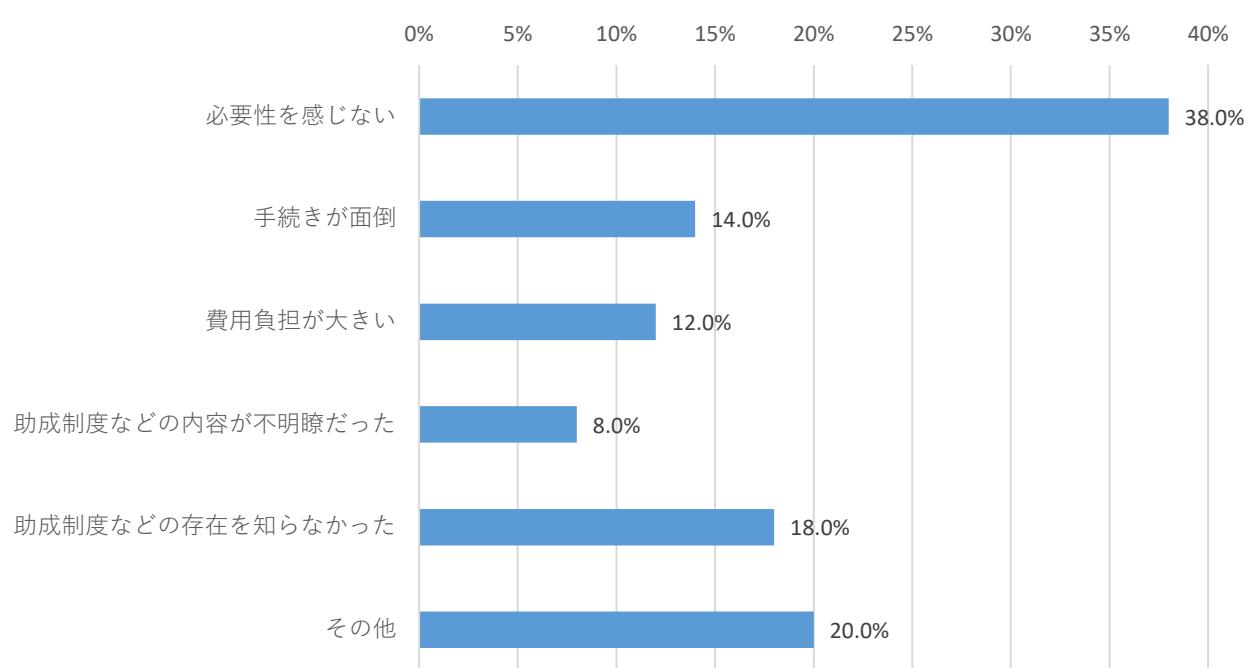
(問2で「はい」と答えた方)
【問5】木造密集住宅地の危険性を軽減させる船橋市の取組（例：耐震改修の助成制度など）について、利用したことはありますか。

木密対策の制度を利用したことがあるか<SA> (n=50)



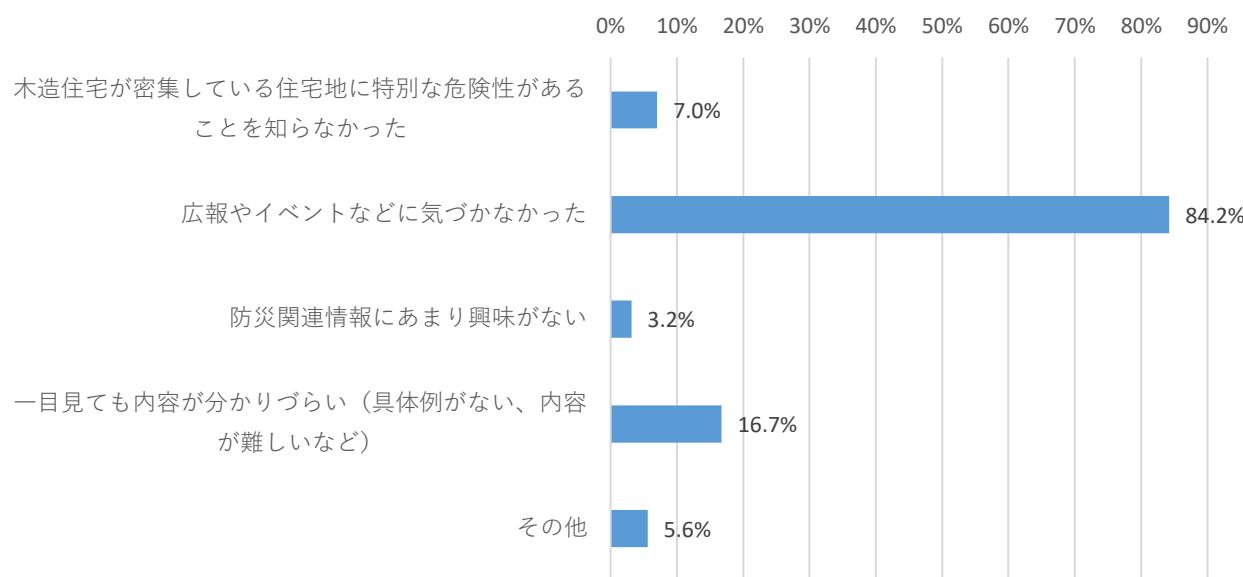
(【問5】で「いいえ」を答えた方にお尋ねします)
【問6】利用しなかった理由について該当するものをお答えください。（複数選択可）

利用しなかった理由<MA> (n=48)



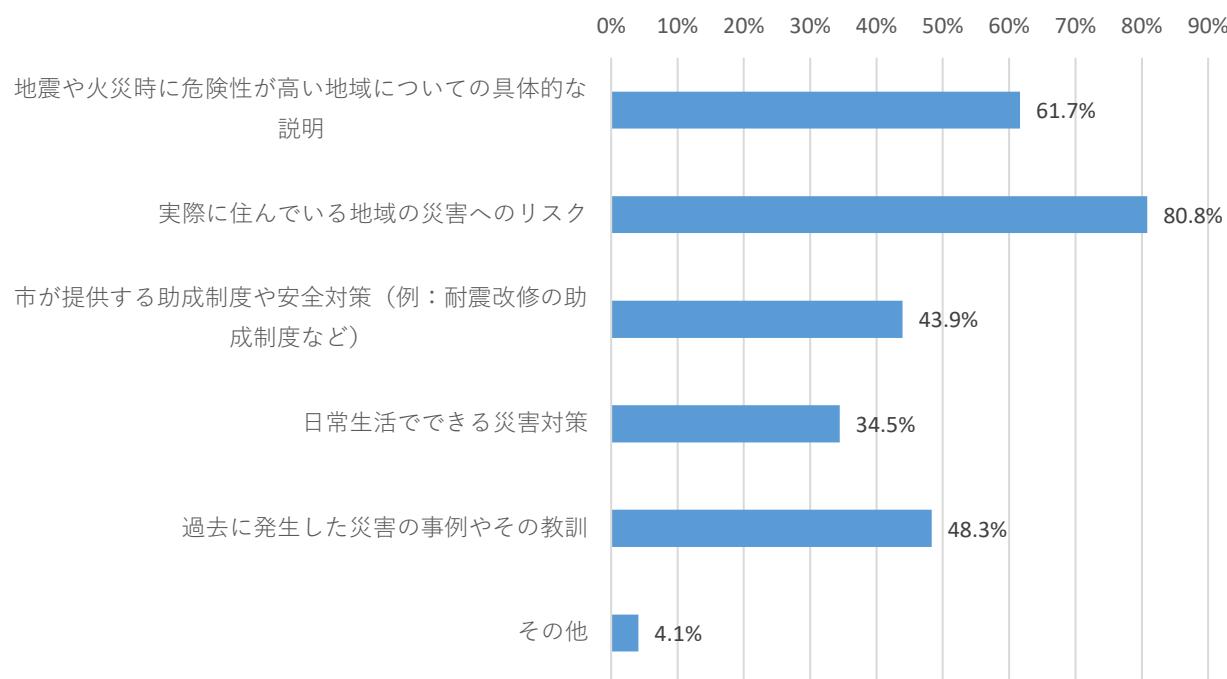
(問2で「いいえ」と答えた方)
【問7】船橋市の木造密集住宅地について知らなかった理由として、思い当たるもの教えてください。（複数選択可）

木密を知らなかった理由 <MA> (n=412)



(問2で「いいえ」と答えた方)
【問8】防災に関する情報について、どのような内容であれば関心を持てると思いますか。（複数選択可）

防災関連情報で関心を持つそうな内容 <MA> (n=412)



※調査結果の数値は、原則として回答率(%)で表わし、小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位まで表記しています。このため、単数回答の合計が100.0%を上下する場合もあります。また、1人の回答者が2つ以上の回答をしてもよい設問（複数回答）では、回答率は100.0%を上回る場合もあります。

調査結果に関する
お問い合わせ先

都市政策課

047-436-2522